

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,230,002	流動負債	360,510
現金及び預金	713,003	リース債務	55,004
未収運賃	256,213	未払金	176,470
売掛金	33,038	未払費用	78,084
貯蔵品	2,729	未払法人税等	9,852
前払費用	9,522	未払消費税等	6,908
短期貸付金	200,000	預り金	5,639
その他	15,494	役員賞与引当金	6,752
固定資産	518,562	訴訟損失引当金	21,800
有形固定資産	458,895	固定負債	147,332
建物	39,281	リース債務	147,332
構築物	30,555	負債合計	507,843
機械装置	24,585	純資産の部	
車両運搬具	6,505	株主資本	1,229,939
工具器具備品	3,426	資本金	25,200
土地	172,809	資本剰余金	40,000
リース資産	181,731	資本準備金	40,000
無形固定資産	4,560	利益剰余金	1,164,739
電話加入権	1,081	利益準備金	2,380
ソフトウェア	3,478	その他利益剰余金	1,162,359
投資その他の資産	55,107	別途積立金	630,000
投資有価証券	19,482	繰越利益剰余金	532,359
出資金	8,500	評価・換算差額等	10,781
保証金	8,245	その他有価証券評価差額金	10,781
ゴルフ会員権	280	純資産合計	1,240,721
繰延税金資産	18,102	負債及び純資産合計	1,748,564
その他	497		
資産合計	1,748,564		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(ア) 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産…定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟の和解解決に向けた費用の支出に備えるため、将来発生する可能性のある当該費用の見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 894,814千円
- 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,810千円
- 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
短期金銭債権 6,598千円
短期金銭債務 10,110千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	97,141千円
仕入高	8,088千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 50,400株
- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 書面決議	普通株式	39,060千円	775円	2023年3月31日	2023年6月28日

- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年度に係る定時株主総会における決議事項として、以下のとおり会社法第319条第1項に基づき書面決議とする予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	15,724千円	312円	2024年3月31日	2024年6月17日

(税効果会計に関する注記)

- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与未払計上額であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の時価評価であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 24,617円48銭
- 1株当たり当期純利益 625円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

係争中であった損害賠償請求事件について、2024年5月10日の口頭弁論期日において、当社が20百万円を支払うことで和解が成立しております。